

一般会計・特別会計 令和3年度 決算概要

皆さんに納めていただいた税金や国から配分された地方交付税などの収入によって、市が行った事業や財政状況の概要をお知らせします。
【詳細】 財政課 ☎ 381-1010

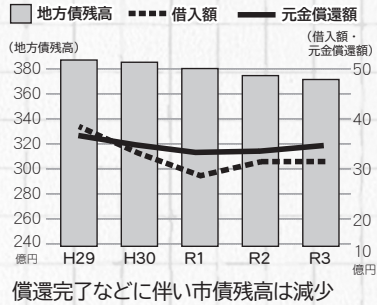
一般会計の概要

形式収支（歳入歳出の差引）は15億3,291万円の黒字、実質収支（形式収支から翌年度繰越財源を差引）は15億1,939万円の黒字になりました。歳入歳出の詳細は下記を参照ください。

地方債

令和3年度末の地方債残高は375億4,183万円で、前年度と比較すると0.9%減少しました。

市債残高の推移（一般会計）



健全化判断比率

江別市の健全化判断比率

一般会計 歳入

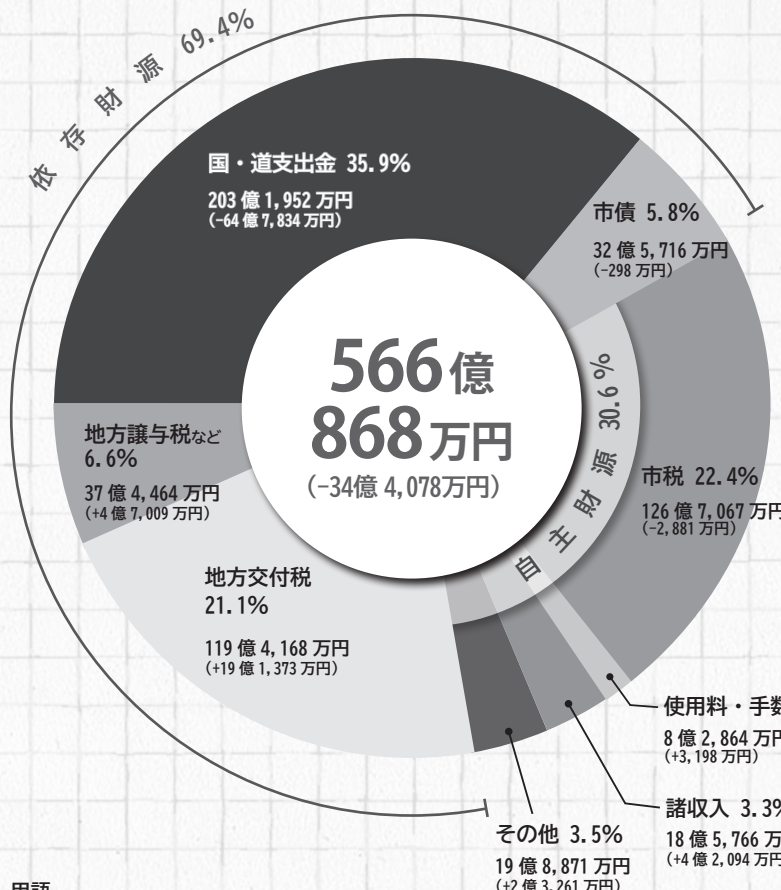
()内は前年度との比較

決算額は前年度に比べて5.7%の減少となりました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的な自治体経営を進めていくためには財政基盤の安定性や財政の健全性の確保が不可欠です。引き続き市税の収納率向上や産業振興を図り、自主財源の充実、確保に努めます。

また、令和3年度はふるさと納税2億8,240万円をはじめ、個人、団体合わせて2億8,793万円の寄附金がありました。右図で【その他】に分類されています。

寄附金は、新型コロナウイルス感染症対策・環境・福祉・教育事業など、寄附の趣旨に沿って活用しています。



用語

【市税】 市民税、固定資産税、都市計画税など 【使用料・手数料】 公共施設の使用料、住民票発行・ごみ処理手数料など 【諸収入】 貸付金の返済金や宝くじの交付金など 【その他】 基金の取り崩し、前年度繰越金、寄附金など 【地方交付税】 一定水準の行政サービスを行うために国から配分される交付金 【地方譲与税など】 国が徴収した特定の税のうち、一定の基準で地方に配分されるものなど 【国・道支出金】 道路などの社会資本整備や障害者自立支援給付など、特定の事業に対する国・道からの負担金・補助金など 【市債】 施設や道路建設などに関する借入金

会計名	借入額	限度額
一般	0円	100億円
水道	0円	1億円
下水道	0円	6億円
病院	1億円	30億円

会計名	残高
一般	358億2,402万円
水道	20億9,451万円
下水道	97億3,863万円
病院	41億7,481万円
合計	518億3,197万円

区分	数量	市民1人当たり
土地	654万5,311㎡	54.85㎡
建物	36万4,264㎡	3.05㎡
各種基金(現金等)	88億9,161万円	7万4,511円
各種基金(土地)	16万1,065㎡	1.35㎡
債権 有価証券 出資金	9億192万円	7,558円
車両	117台	—

令和4年10月1日
現在の人口119,333人



特別会計

歳入

国民健康保険	126億1,288万円
後期高齢者医療	18億5,633万円
介護保険	108億6,448万円
基本財産基金運用	1億1,581万円

歳出

国民健康保険	124億3,551万円
後期高齢者医療	18億5,200万円
介護保険	103億3,099万円
基本財産基金運用	1億1,517万円

差引収支額

国民健康保険	1億7,737万円
後期高齢者医療	433万円
介護保険	5億3,349万円
基本財産基金運用	64万円

都市計画税の使途

都市計画税 (9億4,597万円)

公園事業 2億1,169万円	公園管理事業など
下水道事業 7億3,340万円	雨水処理等負担など(下水道事業会計繰出金)
土地区画 整理事業 88万円	土地区画整理事業など

企業会計

水道・下水道事業会計決算はP14-15、市立病院の決算は、広報えべつ10月号P10を参照ください。

健全化判断比率

指標	健全化判断比率	※1	※2
実質赤字比率	該当なし	11.97%	20%
連結実質赤字比率	該当なし	16.97%	30%
実質公債費比率	5.6%	25%	35%
将来負担比率	1.3%	350%	

※1 早期健全化基準(黄信号) ※2 財政再生基準(赤信号)
を超える項目はありませんでした。

は、いずれも基準値をクリアしています。
前年度決算数値と比べると、実質公債費比率は、地方債の元利償還金の減少などにより、数値が改善しました。
将来負担比率は、地方債残高および公営企業債等繰入見込額の減少などにより、数値が改善しました。
実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字決算のため、指標は算定されません。

一般会計

歳出

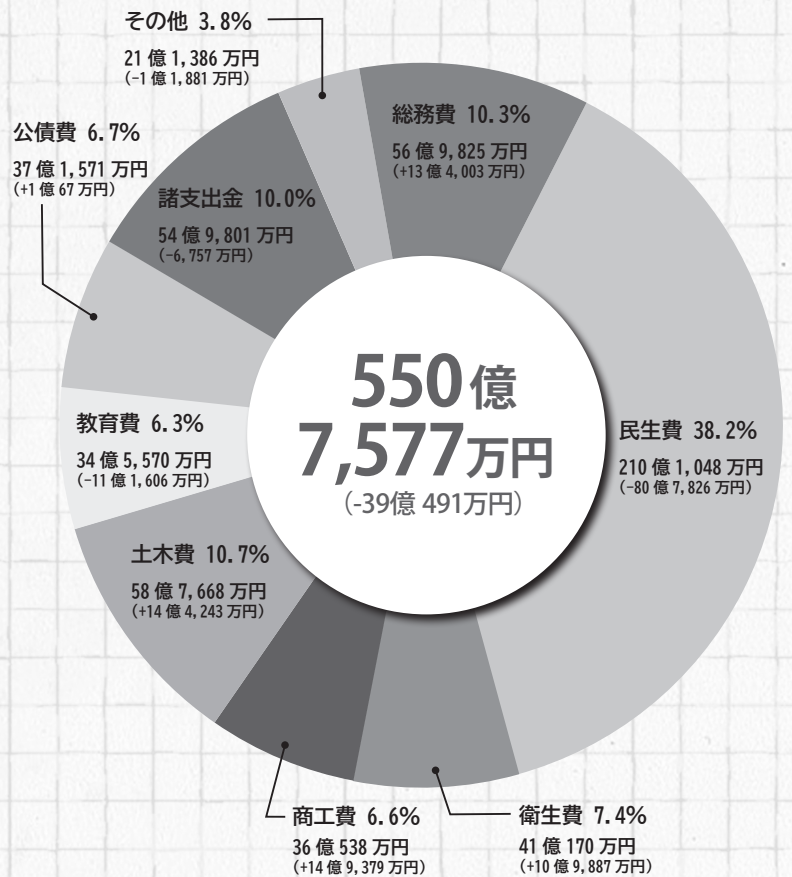
()内は前年度との比較

決算額は前年度に比べ6.6%の減少となりました。

特別定額給付金(市民1人当たり10万円を給付)の終了などにより、民生費は80億7,826万円(27.8%)減少したものの、依然として全体に占める割合は高く、3分の1以上に達しています。

教育費は、小中学生への1人1台タブレット一部導入完了などにより、11億1,606万円(24.4%)減少しました。

商工費は、国のまん延防止等重点措置に基づく時短要請などに応じた飲食店などへの支援金を支給したことなどにより、14億9,379万円(70.7%)増加しました。



用語

【総務費】戸籍・住民基本台帳、庁舎管理など【民生費】医療・福祉の費用など(児童手当、障害者自立支援給付費など)【衛生費】健診、予防接種、ごみ処理、葬斎場、墓地など【商工費】商工業、消費者保護、観光など【土木費】道路、橋りょう、公園、除雪、治水など【教育費】義務教育費、体育館・図書館など【公債費】地方債の元利償還金など【諸支出金】特別会計への繰入金など【その他】議会、労働、農林水産業、消防
※職員給与費は各科目に分類しています

令和4年度

上半期予算 執行状況

	歳入予算額	収入済額	執行率	歳出予算額	支出済額	執行率	
一般会計	536億6,142万円	233億32万円	43.4%	536億6,124万円	207億7,218万円	38.7%	
特別会計							
国民健康保険	125億937万円	48億4,279万円	38.7%	125億937万円	48億3,265万円	38.6%	
後期高齢者医療	19億8,700万円	6億3,947万円	32.2%	19億8,700万円	5億9,756万円	30.1%	
介護保険	117億1,750万円	49億9,571万円	42.6%	117億1,750万円	42億2,627万円	36.1%	
基本財産基金運用	1億200万円	271万円	2.7%	1億200万円	146万円	1.4%	
企業会計	収入予算額	執行額	執行率	支出予算額	執行額	執行率	
水道事業	収益的収支	26億7,116万円	11億2,933万円	42.3%	24億2,059万円	7億9,638万円	32.9%
	資本的収支	3億3,020万円	25万円	0.1%	15億6,625万円	10億9,981万円	70.2%
下水道事業	収益的収支	35億3,840万円	11億5,624万円	32.7%	34億5,253万円	6億4,387万円	18.6%
	資本的収支	10億5,192万円	1,100万円	1.0%	20億295万円	13億1,785万円	65.8%
病院事業	収益的収支	71億4,622万円	39億694万円	54.7%	69億7,407万円	27億8,580万円	39.9%
	資本的収支	18億3,074万円	4億8,304万円	26.4%	22億1,313万円	6億2,566万円	28.3%